

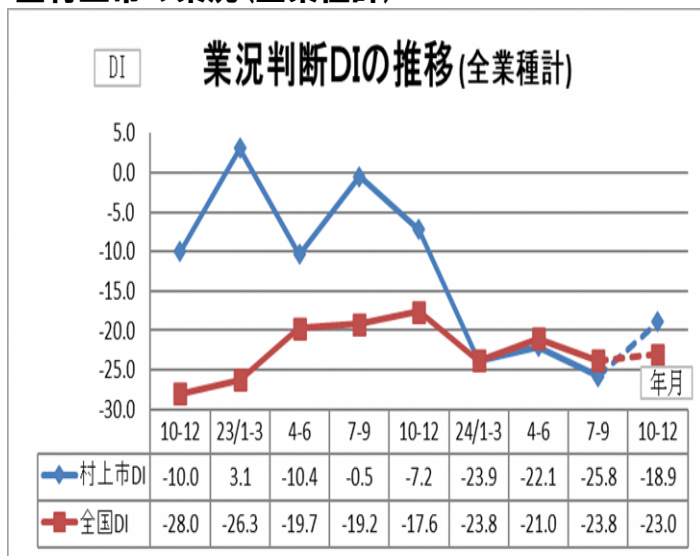


村上市 景況調査報告

＜令和6年7-9月期の実績・令和6年10-12月期の見通し＞

『回復基調にあるものの、持ち直しの動きに足踏みがみられる』

■村上市の業況(全業種計)

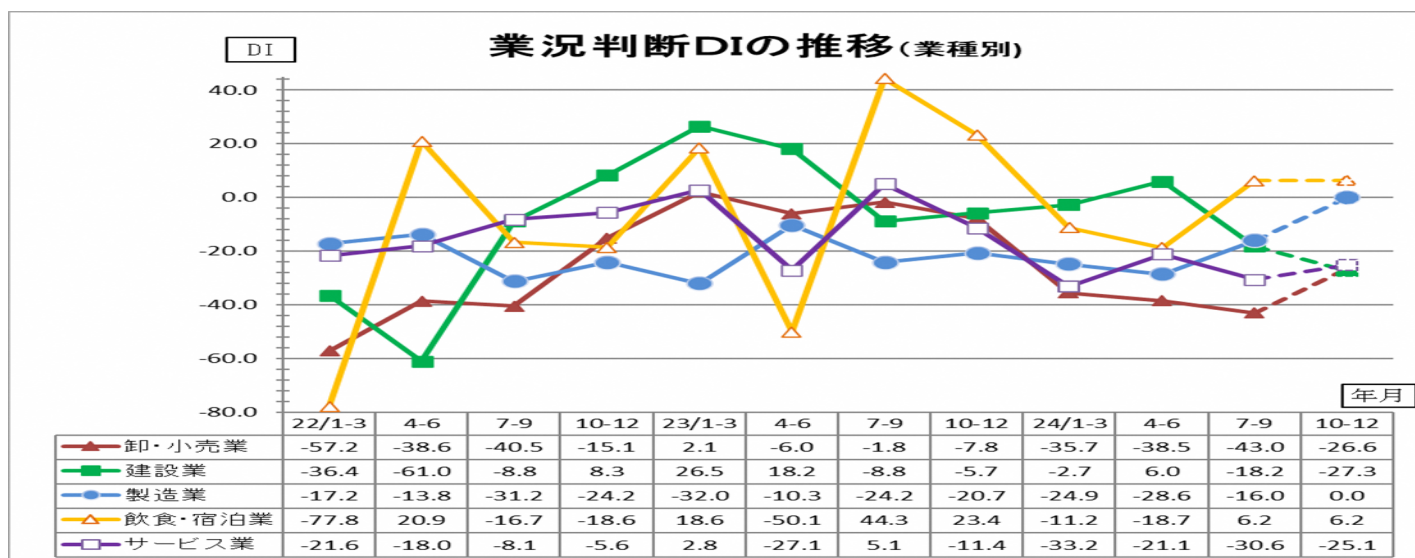


今期(7-9月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(4-6月期)と比べ3.7ポイント低下し▲25.8となった。前期における今期予測(▲21.0)より4.8ポイント低下し、前年同月比では25.3ポイント低下した。全国DIは2.8ポイント低下し▲23.8となった。

来期(10-12月期)については、6.9ポイント上昇し▲18.9となる見通し。全国DIは0.8ポイント上昇し▲23.0となる見通し。

「原材料の仕入れコスト上昇による価格転嫁の状況について」(P3)の設問回答からも賃上げや物価高騰などの対応として、価格転嫁に取り組んでいる事業所は増えてきているが、更なる値上げについては躊躇しているコメントが多い。

見通しとしては、業種別DIによると建設業を除き、横ばいまたは上昇を示している。コメントでは特に製造業は増産要求があるなど好調な声が寄せられている。

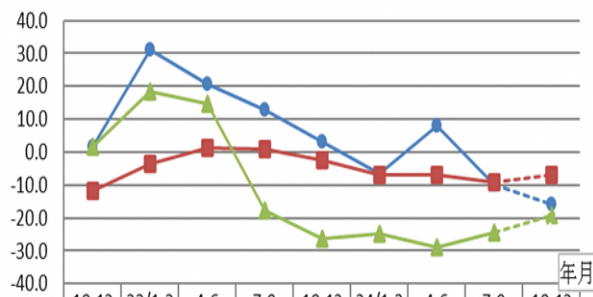


■各業種の動向

卸・小売業	建設業	製造業	飲食・宿泊業	サービス業
酒類小売業では、猛暑のため飲料・ビールが伸びたところと物価上昇で買い控えがあり落ち込んだという両極端のコメントがある。食品小売業ではカード決済が増えた分資金繰りが厳しくなったとのコメントもある。 見通しとしては、食品小売業は秋のイベントで売上増加、茶販売は葬儀参列者減少、酒類小売業は引き続きの買い控えなどが懸念されている。	給排水設備業では、修理はあるものの、リフォームなどの大きな工事が少なかった。職人の高齢化により工期進捗に遅れも生じているとのコメントもある。 見通しとしては、一昨年の豪雨災害復旧工事がほぼ終了、今後は物価高騰等の影響で採算性の悪い中で、働き方改革や賃金アップの対応が必要となっているので、DIは下降を示している。	半導体関連や航空機関連製造業では、受注が増加しており好調で、DIも上昇している。だが受注は増加しても人手不足が解消されない、原材料費の高騰、納期が短い、価格転嫁できないなどのコメントもある。 見通しとしては、受注増に期待する声が多く、DIは大きく上昇を示している。	新型コロナウイルス感染症の終息により、売上が回復しているとのコメントが多く、DIも大きく上昇している。ただ、毎月のように原材料が値上げされており、価格転嫁が追い付かない。更なる値上げで客離れが心配。 見通しとしては、変わらないとのコメントが多く、DIは横ばいを示している。	観光業ではコロナ禍からの回復と災害特需(JR代替輸送)により売上が増加。タクシーは回復傾向にあるが、不動産業では動きが鈍い、運送業・自動車修理業・理容業・産廃処理業では顧客減とのコメントがある。 見通しとしては、後ろ向きなコメントが多いが、期待感からかDIは上昇を示している。

DI

売上DI(建設業除く)・受注DIの推移



	10-12	23/1-3	4-6	7-9	10-12	24/1-3	4-6	7-9	10-12
売上	1.6	31.2	20.6	13.0	3.0	-6.6	7.8	-9.8	-15.8
売上全国DI	-11.6	-3.6	1.4	0.8	-2.4	-7.0	-6.9	-9.1	-6.8
受注	1.5	18.4	14.7	-17.7	-26.2	-25.0	-28.9	-24.6	-19.3

今期の売上DI(建設業除く)は、前期と比べ、17.6%低下し▲9.8となった。前期における今期予測(▲6.2)より3.6%低下し、前年同月比では22.8%低下した。全国DIは2.2%低下し▲9.1となった。

来期については、6.0%低下し▲15.8となる見通し。全国DIは2.3%上昇し▲6.8となる見通し。

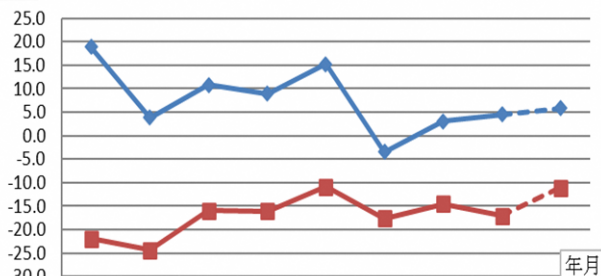
今期の受注DI(建設・製造業)は、前期と比べ、4.3%上昇し▲24.6となった。前期における今期予測(▲25.5)より0.9%上昇し、前年同月比では6.9%低下した。

来期については、5.3%上昇し▲19.3となる見通し。

【受注DIの内訳】	前期	今期	来期
・建設業	-33.2	-33.4	-42.4
・製造業	-23.1	-12.5	12.5

DI

採算DIの推移(全業種計)



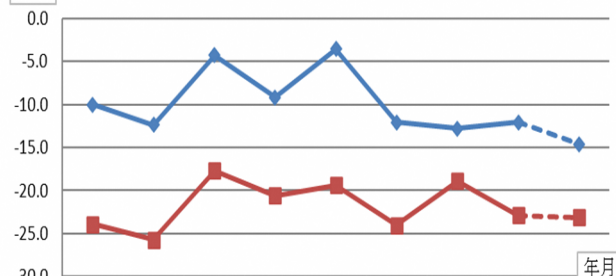
	10-12	23/1-3	4-6	7-9	10-12	24/1-3	4-6	7-9	10-12
村上市DI	18.9	3.8	10.8	8.9	15.2	-3.5	3.1	4.5	5.8
全国DI	-21.9	-24.3	-15.9	-16.0	-10.8	-17.6	-14.5	-17.0	-11.1

今期の採算DI(全業種計)は、前期と比べ、1.4%上昇し4.5となった。前期における今期予測(1.8)より2.7%上昇し、前年同月比では4.4%低下した。全国DIは2.5%低下し▲17.0となった。

来期については、1.3%上昇し5.8となる見通し。全国DIは5.9%上昇し▲11.1となる見通し。

DI

資金繰りDIの推移(全業種計)



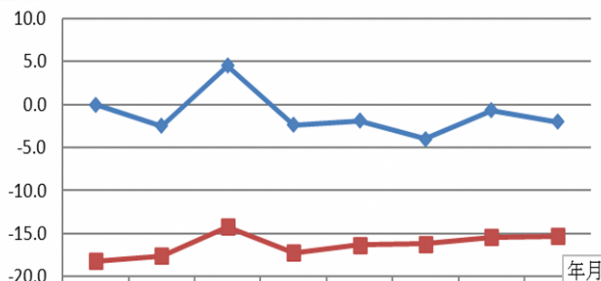
	10-12	23/1-3	4-6	7-9	10-12	24/1-3	4-6	7-9	10-12
村上市DI	-10.0	-12.4	-4.3	-9.2	-3.6	-12.1	-12.8	-12.1	-14.6
全国DI	-23.9	-25.7	-17.7	-20.6	-19.4	-24.0	-18.9	-22.9	-23.1

今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期と比べ、0.7%上昇し▲12.1となった。前期における今期予測(▲17.5)より5.4%上昇し、前年同月比では2.9%低下した。全国DIは4.0%低下し▲22.9となった。

来期については、2.5%低下し▲14.6となる見通し。全国DIは0.2%低下し▲23.1となる見通し。

DI

借入DIの推移(全業種計)



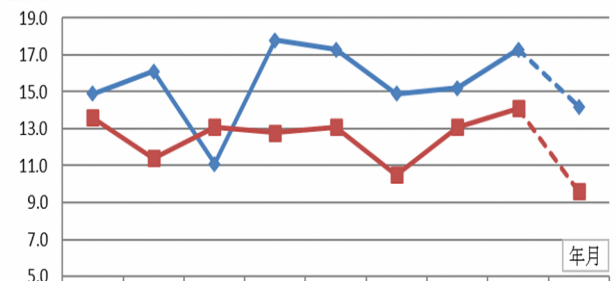
	10-12	23/1-3	4-6	7-9	10-12	24/1-3	4-6	7-9
村上市DI	0.0	-2.5	4.5	-2.4	-1.9	-4.0	-0.7	-2.0
全国DI	-18.2	-17.6	-14.2	-17.2	-16.3	-16.2	-15.4	-15.3

今期の借入DI(全業種計)は、前期と比べ、1.3%低下し▲2.0となった。全国DIは0.1%上昇し▲15.3となった。

【借入DIの内訳】	前期	今期
・容易になった	3.0% →	2.5%
・変わらない	36.6% →	38.9%
・難しくなった	3.7% →	4.5%

DI

設備投資実施企業の割合(全業種計)

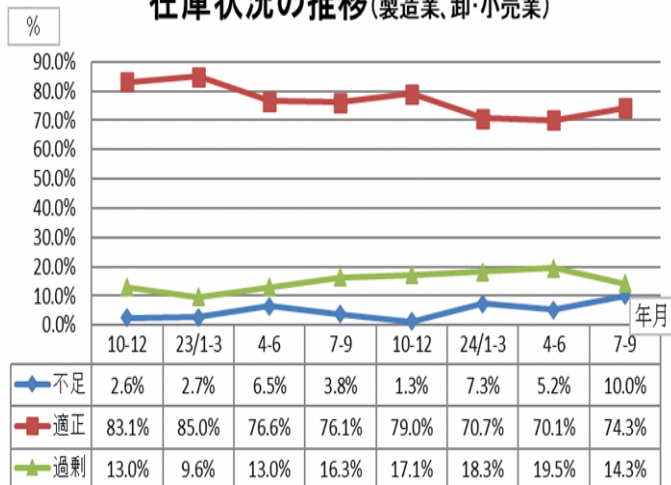


	10-12	23/1-3	4-6	7-9	10-12	24/1-3	4-6	7-9	10-12
村上市DI	14.9	16.1	11.1	17.8	17.3	14.9	15.2	17.3	14.2
全国DI	13.6	11.4	13.1	12.8	13.1	10.5	13.1	14.1	9.6

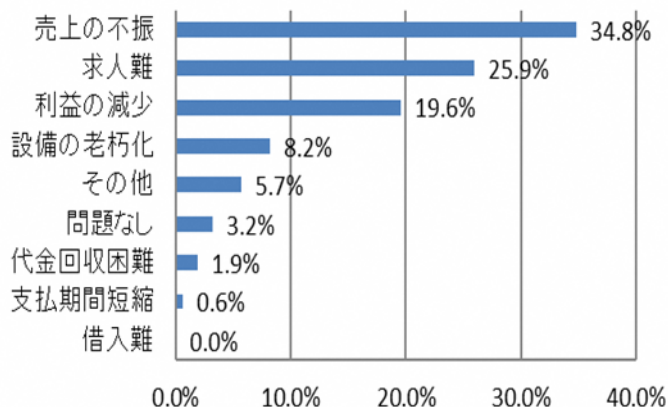
今期の設備投資実施企業の割合(全業種計)は、前期と比べ、2.1%上昇し17.3となった。前期における今期予測(16.8)より0.5%上昇し、前年同月比では0.5%低下した。全国DIは1.0%上昇し14.1となった。

来期については、3.1%低下し14.2となる見通し。全国DIは4.5%低下し9.6となる見通し。

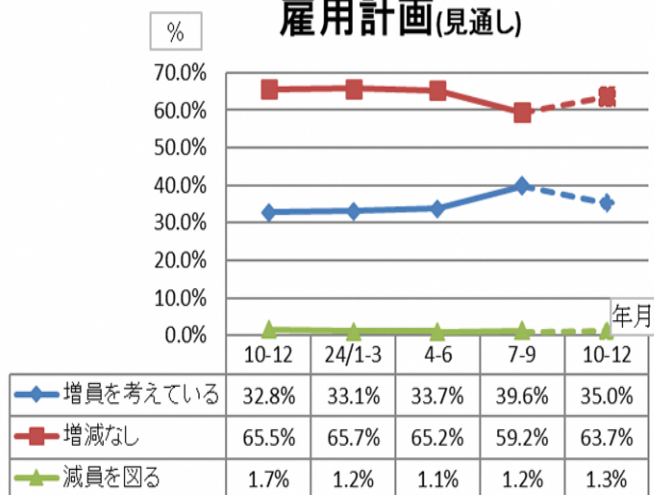
在庫状況の推移(製造業、卸・小売業)



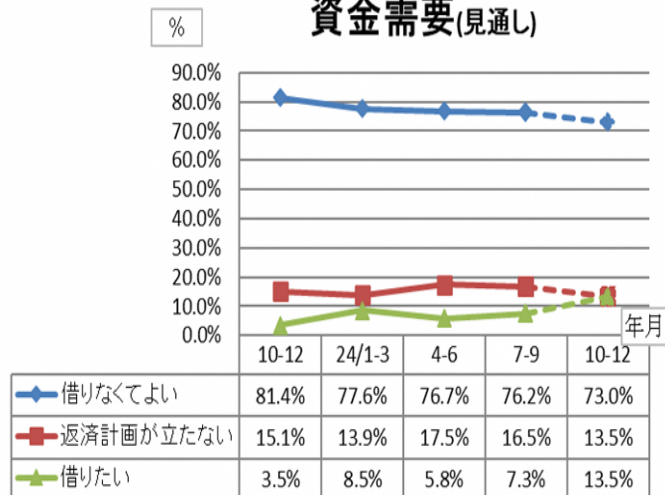
経営上の問題点



雇用計画(見通し)



資金需要(見通し)

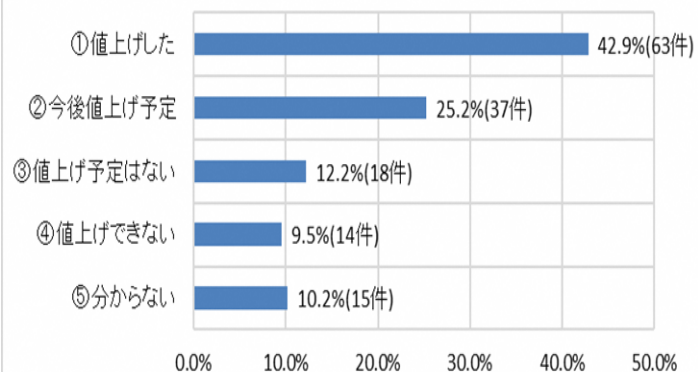


■原材料の仕入れコスト上昇による価格転嫁の状況について

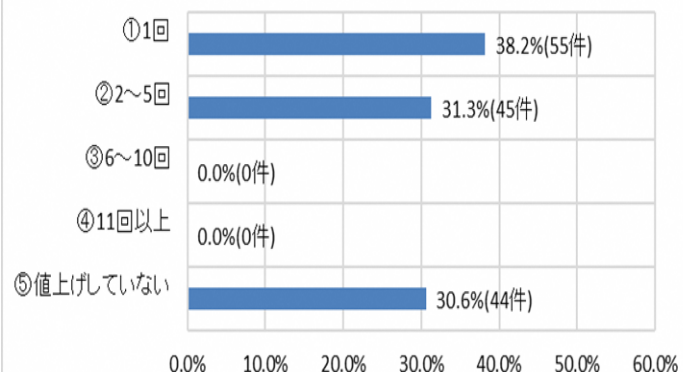
原材料の高騰、円安進行等による仕入れコスト上昇に対して価格転嫁を予定していますか？
(1つ選択してください)

昨年7月から現在までに価格転嫁はどれくらい行いましたか？
(1つ選択してください)

価格転嫁の状況について



価格転嫁の回数(昨年7月から現在まで)

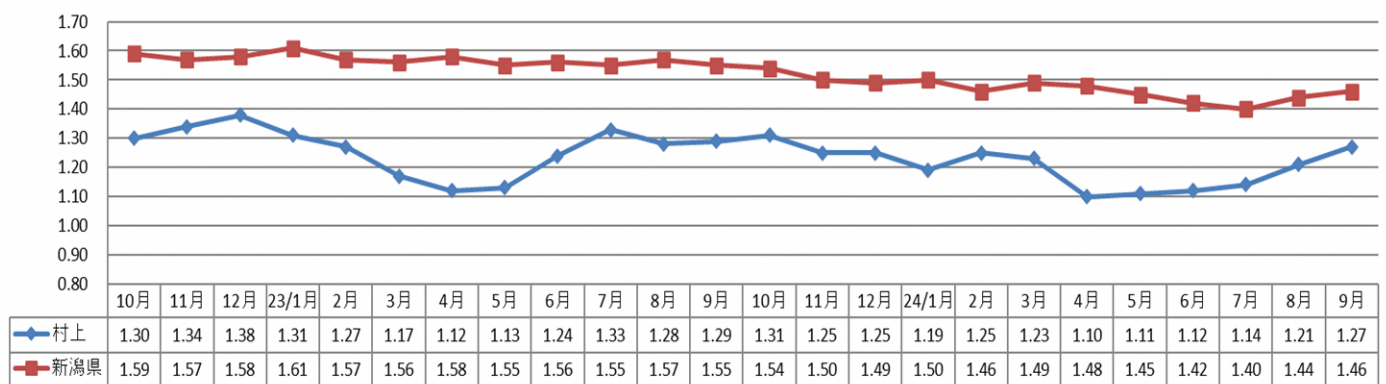


建築確認申請・工事届件数



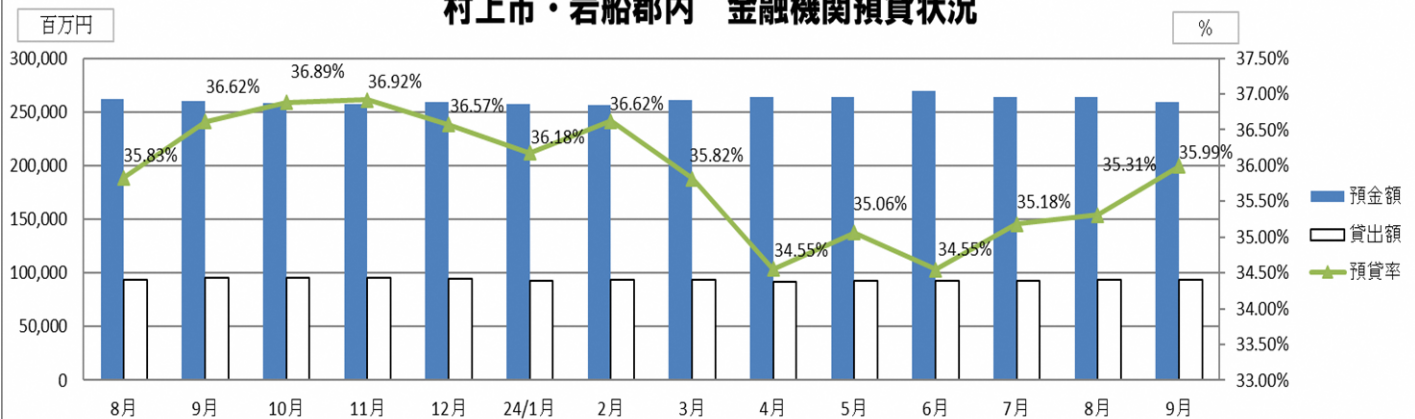
※本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

村上職安管内 有効求人倍率(パートを含む全数)



※上記有効求人倍率は、季節調整値再計算により改訂した数値を記載しています。

村上市・岩船郡内 金融機関預貸状況



調査概要

調査時期	2024年9月中旬～2024年10月上旬
調査対象	村上市内事業所200社 有効回答数:160社(回収率80.0%) [業種] 卸売・小売業62社、建設業41社、製造業30社、飲食・宿泊業21社、サービス業46社 [地区] 村上地区104社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区19社、山北地区23社
実施機関	村上市地域経済振興課、村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会
分析機関	村上商工会議所
参考資料	全国中小企業動向調査結果(小企業編)／日本政策金融公庫
(全国DI)	〈2024.7-9実績・2024.10-12見通し〉

DI値(景況判断指数)=[増加・好転などの回答割合]-[減少・悪化などの回答割合]

(※売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する)